

(再評価)

資料 2-4-②-1

関東地方整備局
事業評価監視委員会
(平成25年度 第5回)

一般国道468号 首都圏中央連絡自動車道 (横浜湘南道路)

平成25年9月13日
国土交通省関東地方整備局
東日本高速道路株式会社

費用便益分析の結果

路線名	事業名	延長	事業種別	現拡・BP・その他の別
一般国道468号	首都圏中央連絡自動車道 (横浜湘南道路)	L = 7.5 km	高規格B	BP

計画交通量 (台/日)	車線数	事業主体
53,400	4	関東地方整備局 東日本高速道路㈱

① 費用

	事業費	維持管理費	合計
基準年	平成25年度		
単純合計	2,048億円	233億円	2,281億円
うち残事業分	1,777億円	233億円	2,010億円
基準年における 現在価値 (C)	1,785億円	76億円	1,860億円
うち残事業分	1,460億円	76億円	1,536億円

② 便益

	走行時間 短縮便益	走行経費 減少便益	交通事故 減少便益	合計
基準年	平成25年度			
供用年	平成33年度			
単年便益 (初年便益)	192億円	32億円	18億円	243億円
基準年における 現在価値 (B)	2,999億円	502億円	281億円	3,782億円
うち残事業分	2,999億円	502億円	281億円	3,782億円

③ 結 果

費用便益比（事業全体）	2.0
経済的純現在価値（事業全体）	1,922億円
経済的内部収益率（事業全体）	8.0%
費用便益比（残事業）	2.5
経済的純現在価値（残事業）	2,246億円
経済的内部収益率（残事業）	10.5%

注）費用及び便益の合計は、表示桁数の関係で計算値と一致しないことがある。

④ 感 度 分 析（事業全体を対象）

変動要因	基準値	変動ケース	費用便益比（B/C）
交通量	53,400(台/日)	±10%	1.8~3.3
事業費	2,048億円	±10%	1.8~2.2
事業期間	22年	±2年	1.9~2.1

④ 感 度 分 析（残事業を対象）

変動要因	基準値	変動ケース	費用便益比（B/C）
交通量	53,400(台/日)	±10%	2.2~4.0
事業費	1,777億円	±10%	2.2~2.7
事業期間	7年	±2年	2.3~2.5

交通状況の変化

事業名 : 首都圏中央連絡自動車道（横浜湘南道路）（事業全体・残事業）

（推計時点 H42年）

			整備なし(A)	整備あり(B)	
①新設・改築道路 [バイパス等] 7.5 km	交通量	[台/日]	-	53,400	
	走行時間	[分]	-	9	
	走行時間費用	[億円/年]	-	89.18	
②主な周辺道路	国道1号 14.1 km	交通量	[台/日]	35,900	26,700
		走行時間	[分]	34	30
		走行時間費用	[億円/年]	245.50	148.63
	(主)戸塚茅ヶ崎線 7.9 km	交通量	[台/日]	27,000	26,000
		走行時間	[分]	15	14
		走行時間費用	[億円/年]	74.43	68.39
	国道134号 15.8 km	交通量	[台/日]	26,900	25,800
		走行時間	[分]	31	30
		走行時間費用	[億円/年]	150.81	141.24
	小袋谷藤沢線 5.1 km	交通量	[台/日]	14,100	13,000
		走行時間	[分]	16	15
		走行時間費用	[億円/年]	40.07	35.13
③その他道路合計	7,450.0km	走行時間費用	[億円/年]	60,642.40	60,473.60

			走行時間費用 整備なし(A)	走行時間費用 整備あり(B)	走行時間短縮便益 (A - B)	
合計	7,500.4km	走行時間短縮便益	[億円/年]	61,153.21	60,956.16	197.05

※四捨五入の関係で合計値が合わない場合がある。

(2) 図面(①、②)に該当する道路を明示すること



凡 例	
—	高速道路
—	一般国道
—	主要地方道
—	一般県道

費用便益分析の条件

事業名：首都圏中央連絡自動車道（横浜湘南道路）

(2)

項目		チェック欄
算出マニュアル	費用便益分析マニュアル (平成20年11月 国土交通省 道路局・都市・地域整備局)	<input checked="" type="checkbox"/>
	その他	<input type="checkbox"/>
分析の基本的事項	分析対象期間	50年間
	社会的割引率	4%
	基準年次	平成25年度
交通流の推計時点	1時点のみ推計	<input checked="" type="checkbox"/> (H42)
	複数時点での推計	<input type="checkbox"/>
推計の状況	整備の有無それぞれで交通流を推計	<input checked="" type="checkbox"/>
	整備の有無のいずれかのみ推計	<input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無
推計に用いたOD表	道路センサをベースとした自動車OD表 (三段階推定法)	<input checked="" type="checkbox"/> (H17センサ)
	パーソントリップ調査をベースとした自動車OD表 (四段階推定法)	<input type="checkbox"/>
開発交通量の考慮	無	<input checked="" type="checkbox"/>
	有	<input type="checkbox"/>
	有の場合のみ 考慮した開発交通量(トリップ数) 考慮した理由を記載	() 台トリップ/日
配分交通量の推計手法	Q-V式を用いた配分	<input type="checkbox"/>
	転換率式を用いた配分	<input type="checkbox"/>
	Q-V式と転換率式の併用による配分	<input checked="" type="checkbox"/>
	均衡配分(リンクパフォーマンス関数を用いた配分)	<input type="checkbox"/>
	簡易手法	<input type="checkbox"/>
	簡易手法の採択理由 小規模事業である 山間部海岸部で併行道路が少ない その他()	<input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/>
速度設定の考え方	簡易手法の考え方(将来交通量の設定方法等)	
	各回の配分終了時の速度を交通量でウェイト付けして設定	<input checked="" type="checkbox"/>
	採用理由を記載 交通量が、交通容量(Qmax~Qmin)以上の路線、交通容量(Qmin~Qmax)の路線、等が混在した配分結果となっているため、費用便益算出においては、速度差の生ずる「加重平均速度」を用いた。	
	最終配分の速度 採用理由を記載	<input type="checkbox"/>
その他()	<input type="checkbox"/>	

(3)

		項目	チェック欄	
便益の算定	休日交通の影響	考慮しない	<input checked="" type="checkbox"/>	
		考慮する	<input type="checkbox"/>	
		考慮する場合のみ	面的に考慮	<input type="checkbox"/>
			対象路線のみ考慮	<input type="checkbox"/>
	採用した休日係数 休日係数を考慮した理由および採用した休日係数の考え方を記載		() %	
	災害等による通行止めの影響	考慮しない	<input checked="" type="checkbox"/>	
		考慮する	<input type="checkbox"/>	
		考慮する場合のみ	採用した通行止め日数 採用した通行止め日数の考え方を記載	() 日
			とり止め交通を考慮する とり止め交通を考慮しない場合はその理由、考慮した場合はその考え方を記載	<input type="checkbox"/>
	冬期交通の影響	考慮しない	<input checked="" type="checkbox"/>	
		考慮する	<input type="checkbox"/>	
		考慮する場合のみ	採用した冬期日数 採用した冬期日数の考え方を記載	() 日
			冬期の走行速度と交通容量の関係 設定の考え方を記載	
	交通流推計の時点以外の便益の算定	ブロック別・車種別走行台キロの伸び率による設定	<input checked="" type="checkbox"/>	
()		<input type="checkbox"/>		
車種別時間価値原単位	費用便益分析マニュアルの値を使用	<input checked="" type="checkbox"/>		
	独自に設定した値を使用	<input type="checkbox"/>		
車種別走行経費原単位	費用便益分析マニュアルの値を使用	<input checked="" type="checkbox"/>		
	独自に設定した値を使用	<input type="checkbox"/>		
交通事故減少便益算定	中央分離帯の有無を考慮	<input checked="" type="checkbox"/>		
	中央分離帯の有無を考慮しない	<input type="checkbox"/>		
走行時間短縮・走行経費減少・交通事故減少以外の便益	考慮しない	<input checked="" type="checkbox"/>		
	考慮する (考慮の場合、算出根拠を添付すること)	<input type="checkbox"/>		
その他				

事業名：首都圏中央連絡自動車道（横浜湘南道路）

(4)

項目		チェック欄	
費用の算定	事業費	詳細事業計画による値を採用	<input checked="" type="checkbox"/>
		標準投資パターンを採用	<input type="checkbox"/>
		その他（	<input type="checkbox"/>
	維持管理費	東日本高速道路(株)の維持管理計画に基づいて設定	
	雪寒費	積雪地域または寒冷地域である	<input type="checkbox"/>
その他			
4. その他			

費用の現在価値算定表

維持管理費の単純単価の算出（消費税相当額を含む）

箇所名：首都圏中央連絡自動車道（横浜湘南道路）（事業全体）

単価（億円）	延長（km）	単純単価（億円）
—	7.5	—

年次	年度	割引率	GDP デフレーター	事業費（億円）		維持管理費（億円）	
				単純単価	現在価値	単純単価	現在価値
-22年目	H 11	1.7317	108.4	1.01	1.51		
-21年目	H 12	1.6651	107.2	2.06	3.00		
-20年目	H 13	1.6010	105.7	2.75	3.91		
-19年目	H 14	1.5395	103.8	13.27	18.46		
-18年目	H 15	1.4802	102.3	24.69	33.50		
-17年目	H 16	1.4233	101.0	36.94	48.83		
-16年目	H 17	1.3686	99.6	49.78	64.16		
-15年目	H 18	1.3159	98.7	25.73	32.17		
-14年目	H 19	1.2653	97.6	44.50	54.11		
-13年目	H 20	1.2167	96.8	15.41	18.16		
-12年目	H 21	1.1699	95.6	12.34	14.16		
-11年目	H 22	1.1249	93.8	6.24	7.02		
-10年目	H 23	1.0816	93.8	4.53	4.90		
-9年目	H 24	1.0400	93.8	6.52	6.78		
-8年目	H 25	1.0000	93.8	25.36	25.36		
-7年目	H 26	0.9615	93.8	32.96	31.69		
-6年目	H 27	0.9246	93.8	100.56	92.98		
-5年目	H 28	0.8890	93.8	221.75	197.13		
-4年目	H 29	0.8548	93.8	367.16	313.84		
-3年目	H 30	0.8219	93.8	395.44	325.01		
-2年目	H 31	0.7903	93.8	318.21	251.48		
-1年目	H 32	0.7599	93.8	340.94	259.08		
供用開始年度	H 33	0.7307	93.8			4.36	3.18
1年目	H 34	0.7026	93.8			4.37	3.07
2年目	H 35	0.6756	93.8			4.38	2.96
3年目	H 36	0.6496	93.8			4.41	2.86
4年目	H 37	0.6246	93.8			4.44	2.77
5年目	H 38	0.6006	93.8			4.47	2.68
6年目	H 39	0.5775	93.8			4.50	2.60
7年目	H 40	0.5553	93.8			4.53	2.52
8年目	H 41	0.5339	93.8			4.57	2.44
9年目	H 42	0.5134	93.8			4.60	2.36
10年目	H 43	0.4936	93.8			4.62	2.28
11年目	H 44	0.4746	93.8			4.64	2.20
12年目	H 45	0.4564	93.8			4.66	2.13
13年目	H 46	0.4388	93.8			4.68	2.05
14年目	H 47	0.4220	93.8			4.69	1.98
15年目	H 48	0.4057	93.8			4.71	1.91
16年目	H 49	0.3901	93.8			4.73	1.85
17年目	H 50	0.3751	93.8			4.75	1.78
18年目	H 51	0.3607	93.8			4.77	1.72
19年目	H 52	0.3468	93.8			4.78	1.66
20年目	H 53	0.3335	93.8			4.80	1.60
21年目	H 54	0.3207	93.8			4.82	1.55
22年目	H 55	0.3083	93.8			4.84	1.49
23年目	H 56	0.2965	93.8			4.86	1.44
24年目	H 57	0.2851	93.8			4.87	1.39
25年目	H 58	0.2741	93.8			4.89	1.34
26年目	H 59	0.2636	93.8			4.88	1.29
27年目	H 60	0.2534	93.8			4.86	1.23
28年目	H 61	0.2437	93.8			4.82	1.18
29年目	H 62	0.2343	93.8			4.81	1.13
30年目	H 63	0.2253	93.8			4.79	1.08
31年目	H 64	0.2166	93.8			4.78	1.04
32年目	H 65	0.2083	93.8			4.76	0.99
33年目	H 66	0.2003	93.8			4.75	0.95
34年目	H 67	0.1926	93.8			4.73	0.91
35年目	H 68	0.1852	93.8			4.72	0.87
36年目	H 69	0.1780	93.8			4.70	0.84
37年目	H 70	0.1712	93.8			4.69	0.80
38年目	H 71	0.1646	93.8			4.67	0.77
39年目	H 72	0.1583	93.8			4.66	0.74
40年目	H 73	0.1522	93.8			4.64	0.71
41年目	H 74	0.1463	93.8			4.63	0.68
42年目	H 75	0.1407	93.8			4.61	0.65
43年目	H 76	0.1353	93.8			4.60	0.62
44年目	H 77	0.1301	93.8			4.58	0.60
45年目	H 78	0.1251	93.8			4.57	0.57
46年目	H 79	0.1203	93.8			4.55	0.55
47年目	H 80	0.1157	93.8			4.54	0.52
48年目	H 81	0.1112	93.8			4.52	0.50
49年目	H 82	0.1069	93.8	-210.79	-22.53	4.51	0.48
合計				1837.34	1784.74	233.13	75.51
単純事業費計				2048.13		233.13	

注1）事業費の投資パターンは、費用便益分析の計算条件として設定した標準的な投資パターンであり、必ずしも全体の予算制約等を踏まえたものではない。
このため、毎年度の予算の状況や、用地・工事の進捗により、実際の事業展開とは異なることがある。
注2）評価対象期間最終年において、用地残存価値（割引後の用地費）を控除している。

費用の現在価値算定表

箇所名：首都圏中央連絡自動車道（横浜湘南道路）（残事業）				維持管理費の単価単価の算出（消費税相当額を含む）			
				単価（億円）	延長（km）	単価（億円）	
				-	7.5	-	
年次	年度	割引率	GDP デフレーター	事業費（億円）		維持管理費（億円）	
				単価	現在価値	単価	現在価値
-22年目	H 11	1.7317	108.4				
-21年目	H 12	1.6651	107.2				
-20年目	H 13	1.6010	105.7				
-19年目	H 14	1.5395	103.8				
-18年目	H 15	1.4802	102.3				
-17年目	H 16	1.4233	101.0				
-16年目	H 17	1.3686	99.6				
-15年目	H 18	1.3159	98.7				
-14年目	H 19	1.2653	97.6				
-13年目	H 20	1.2167	96.8				
-12年目	H 21	1.1699	95.6				
-11年目	H 22	1.1249	93.8				
-10年目	H 23	1.0816	93.8				
-9年目	H 24	1.0400	93.8				
-8年目	H 25	1.0000	93.8				
-7年目	H 26	0.9615	93.8	32.96	31.69		
-6年目	H 27	0.9246	93.8	100.56	92.98		
-5年目	H 28	0.8890	93.8	221.75	197.13		
-4年目	H 29	0.8548	93.8	367.16	313.84		
-3年目	H 30	0.8219	93.8	395.44	325.01		
-2年目	H 31	0.7903	93.8	318.21	251.48		
-1年目	H 32	0.7599	93.8	340.94	259.08		
供用開始年度	H 33	0.7307	93.8			4.36	3.18
1年目	H 34	0.7026	93.8			4.37	3.07
2年目	H 35	0.6756	93.8			4.38	2.96
3年目	H 36	0.6496	93.8			4.41	2.86
4年目	H 37	0.6246	93.8			4.44	2.77
5年目	H 38	0.6006	93.8			4.47	2.68
6年目	H 39	0.5775	93.8			4.50	2.60
7年目	H 40	0.5553	93.8			4.53	2.52
8年目	H 41	0.5339	93.8			4.57	2.44
9年目	H 42	0.5134	93.8			4.60	2.36
10年目	H 43	0.4936	93.8			4.62	2.28
11年目	H 44	0.4746	93.8			4.64	2.20
12年目	H 45	0.4564	93.8			4.66	2.13
13年目	H 46	0.4388	93.8			4.68	2.05
14年目	H 47	0.4220	93.8			4.69	1.98
15年目	H 48	0.4057	93.8			4.71	1.91
16年目	H 49	0.3901	93.8			4.73	1.85
17年目	H 50	0.3751	93.8			4.75	1.78
18年目	H 51	0.3607	93.8			4.77	1.72
19年目	H 52	0.3468	93.8			4.78	1.66
20年目	H 53	0.3335	93.8			4.80	1.60
21年目	H 54	0.3207	93.8			4.82	1.55
22年目	H 55	0.3083	93.8			4.84	1.49
23年目	H 56	0.2965	93.8			4.86	1.44
24年目	H 57	0.2851	93.8			4.87	1.39
25年目	H 58	0.2741	93.8			4.89	1.34
26年目	H 59	0.2636	93.8			4.88	1.29
27年目	H 60	0.2534	93.8			4.86	1.23
28年目	H 61	0.2437	93.8			4.82	1.18
29年目	H 62	0.2343	93.8			4.81	1.13
30年目	H 63	0.2253	93.8			4.79	1.08
31年目	H 64	0.2166	93.8			4.78	1.04
32年目	H 65	0.2083	93.8			4.76	0.99
33年目	H 66	0.2003	93.8			4.75	0.95
34年目	H 67	0.1926	93.8			4.73	0.91
35年目	H 68	0.1852	93.8			4.72	0.87
36年目	H 69	0.1780	93.8			4.70	0.84
37年目	H 70	0.1712	93.8			4.69	0.80
38年目	H 71	0.1646	93.8			4.67	0.77
39年目	H 72	0.1583	93.8			4.66	0.74
40年目	H 73	0.1522	93.8			4.64	0.71
41年目	H 74	0.1463	93.8			4.63	0.68
42年目	H 75	0.1407	93.8			4.61	0.65
43年目	H 76	0.1353	93.8			4.60	0.62
44年目	H 77	0.1301	93.8			4.58	0.60
45年目	H 78	0.1251	93.8			4.57	0.57
46年目	H 79	0.1203	93.8			4.55	0.55
47年目	H 80	0.1157	93.8			4.54	0.52
48年目	H 81	0.1112	93.8			4.52	0.50
49年目	H 82	0.1069	93.8	-101.57	-10.86	4.51	0.48
合計				1675.45	1460.37	233.13	75.51
単純事業費計				1777.02		233.13	

注1) 事業費の投資パターンは、費用便益分析の計算条件として設定した標準的な投資パターンであり、必ずしも全体の予算制約等を踏まえたものではない。
このため、毎年度の予算の状況や、用地・工事の進捗により、実際の事業展開とは異なることがある。

注2) 評価対象期間最終年において、用地残存価値（割引後の用地費）を控除している。

路線名	箇所名	車線数	延長
一般国道468号	首都圏中央連絡自動車道 (横浜湘南道路)	4	7.5km

■事業費内訳（事業全体）

区分	費目	工種	単位	数量	金額 (百万円)	備考
①	工事費				158,232	
	改良費				18,520	
		土工	m3	98,350	709	切土(26,417m3)、盛土(10,407m3)、捨土(61,526m3)
		軟弱地盤改良工	m3			
		法面工	m2			
		擁壁工	式	1	761	ブロック積、逆T式、扶壁式、L型、重力式
		管渠工	m			
		函渠工	m	353	10,538	
		排水工	m	7,540	758	
		中央分離帯工	m	1,274	81	
		雑工	式	1	5,673	
	橋梁費				4,424	
		100m以上	m	780	4,424	
		100m未満	m			
	トンネル費				115,028	
		NATM	m			
		シールド	m	10,833	115,028	
	IC・JCT費				14,084	
		IC	箇所	1	1,816	
		JCT	箇所	1	12,268	
	舗装費				1,471	
		車道舗装	m2	183,560	1,461	
		歩道舗装	m2	5,425	10	
	附帯施設費				4,705	
		交通管理施設工	式	1	3,695	標識工、防護柵工、道路照明等
		遮音壁	m	3,838	1,010	
②	用地及補償費		式	1	25,301	
	用地費		m2	154,795	21,079	
		宅地	m2	73,036	17,164	
		田畑	m2	11,803	1,534	
		山林・原野	m2	10,644	745	
		その他	m2	59,312	1,636	
	補償費		式	1	4,222	
③	間接経費		式	1	30,467	地質調査、測量、設計にかかる費用及び予備費
	全体事業費		式		214,000	

【単価等について】

○工事費算出にあたっては、土木工事標準歩掛及び近接事業箇所の実績単価を使用

○用地補償費算出にあたっては、近接事業箇所の直近実績単価を使用

路線名	箇所名	車線数	延長
一般国道468号	首都圏中央連絡自動車道 (横浜湘南道路)	4	7.5km

■事業費内訳（残事業）

区分	費目	工種	単位	数量	金額 (百万円)	備考
①	工事費				151,555	
	改良費				17,130	
		土工	m3	98,350	709	切土(26,417m3)、盛土(10,407m3)、捨土(61,526m3)
		軟弱地盤改良工	m3			
		法面工	m2			
		擁壁工	式	1	761	ブロック積、逆T式、扶壁式、L型、重力式
		管渠工	m			
		函渠工	m	353	10,538	
		排水工	m	7,540	758	
		中央分離帯工	m	1,274	81	
		雑工	式	1	4,283	
	橋梁費				3,933	
		100m以上	m	780	3,933	
		100m未満	m			
	トンネル費				110,232	
		NATM	m			
		シールド	m	10,833	110,232	
	IC・JCT費				14,084	
		IC	箇所	1	1,816	
		JCT	箇所	1	12,268	
	舗装費				1,471	
		車道舗装	m2	183,560	1,461	
		歩道舗装	m2	5,425	10	
	附帯施設費				4,705	
		交通管理施設工	式	1	3,695	標識工、防護柵工、道路照明等
		遮音壁	m	3,838	1,010	
②	用地及補償費		式	1	11,347	
	用地費		m2	60,903	10,157	
		宅地	m2	3,160	6,798	
		田畑	m2	10,814	1,168	
		山林・原野	m2	10,381	1,152	
		その他	m2	36,549	1,039	
	補償費		式	1	1,190	
③	間接経費		式	1	23,178	地質調査、測量、設計にかかる費用及び予備費
	全体事業費		式		186,080	

【単価等について】

- 工事費算出にあたっては、土木工事標準歩掛及び近接事業箇所の実績単価を使用
- 用地補償費算出にあたっては、近接事業箇所の直近実績単価を使用

路線名	箇所名		延長
一般国道468号	首都圏中央連絡自動車道 (横浜湘南道路)		7.5km

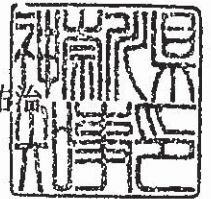
■維持管理費内訳

	金額 (百万/年)	備考
平成33年度	436	
平成34年度	437	
平成35年度	438	
平成36年度	441	
平成37年度	444	
平成38年度	447	
平成39年度	450	
平成40年度	453	
平成41年度	457	
平成42年度	460	
平成43年度	462	
平成44年度	464	
平成45年度	466	
平成46年度	468	
平成47年度	469	
平成48年度	471	
平成49年度	473	
平成50年度	475	
平成51年度	477	
平成52年度	478	
平成53年度	480	
平成54年度	482	
平成55年度	484	
平成56年度	486	
平成57年度	487	
平成58年度	489	
平成59年度	488	
平成60年度	486	
平成61年度	482	
平成62年度	481	
平成63年度	479	
平成64年度	478	
平成65年度	476	
平成66年度	475	
平成67年度	473	
平成68年度	472	
平成69年度	470	
平成70年度	469	
平成71年度	467	
平成72年度	466	
平成73年度	464	
平成74年度	463	
平成75年度	461	
平成76年度	460	
平成77年度	458	
平成78年度	457	
平成79年度	455	
平成80年度	454	
平成81年度	452	
平成82年度	451	

道企第28号
平成25年9月3日

国土交通省関東地方整備局長
深澤 淳志 様

神奈川県知事 黒岩 祐治



関東地方整備局事業評価監視委員会に諮る対応方針（原案）の作成に係る意見照会について（回答）

平成25年8月22日付け国関整企画第138号で照会のありました標記について、別添のとおり回答します。



(再評価)

(回答様式)

【道路事業】

事業名	「対応方針（原案）」案 ※	神奈川県知事の意見
一般国道246号 秦野IC関連	継 続	別紙（1）のとおり
一般国道246号 厚木秦野道路	継 続	別紙（2）のとおり
一般国道468号 首都圏中央連絡自動車道 （横浜湘南道路）	継 続	別紙（3）のとおり
一般国道468号 首都圏中央連絡自動車道 （茅ヶ崎～海老名）	継 続	別紙（4）のとおり

※ 貴県の意見を踏まえ、関東地方整備局事業監視委員会へ諮る対応方針（原案）を作成するためのものです。

(別紙 3)

一般国道468号首都圏中央連絡自動車道(横浜湘南道路)は、さがみ縦貫道路や高速横浜環状南線と一体となって、高速道路ネットワークを形成し、県土の骨格を担う大変重要な路線である。横浜湘南道路の整備によって、一般国道1号等の混雑緩和が図られるとともに、広域的な交通利便性が飛躍的に向上し、沿線には既に多くの企業が進出するなど、県民や企業の期待も大変大きいことから、新東名高速道路の開通に間に合うよう早期整備を図られたい。

道事 第288号
平成25年9月3日

国土交通省関東地方整備局長
深澤 淳志 様

横浜市長 林 文子



関東地方整備局事業評価監視委員会に諮る対応方針（原案）の
作成に係る意見照会について（回答）

日頃から、本市の道路行政の推進にご理解ご協力を賜りまして誠にありがとうございます。

さて、貴職よりご依頼のありました標記につきまして、ご回答いたしますのでよろしくお願いたします。



(再評価)

【道路事業】

事業名	「対応方針(原案)」案 ※	横浜市長の意見
一般国道468号 首都圏 中央連絡自動車道(横浜 湘南道路)	継続	<p>本路線は、本市の広域的な交通利便性の向上、既存道路の渋滞緩和、災害時の緊急輸送路の多重化を図るために、高速横浜環状南線とともに整備することが必要不可欠です。</p> <p>さらに、本市では、平成22年8月に京浜港が国際コンテナ戦略港湾に選定されており、物流の観点からも、京浜港を支える高速道路ネットワークの整備が急務となっています。</p> <p>こうしたことから、本路線は事業の必要性が高いため、平成26年度に開通予定のさがみ縦貫道路に遅れることなく早期開通できるよう完成時期を明確にし、事業を推進していただくようお願いします。</p>

※貴市の意見を踏まえ、関東地方整備局事業評価監視委員会へ諮る対応方針(原案)を作成するためのものです。